

## 【知事臨時記者会見】10月11日

### 10月補正予算額(一般会計)13.4億円

知事／18日の県議会に提出する8月豪雨災害関係の補正予算について説明する。

9月議会では、途中134.6億円を追加提案した。今回は、国に関する予算を提案する。

補正予算案は、13.4億円。

- 1) 被災商工業者に対する新たな支援 16.1億円(国費8.4億円 県費7.7億円)
- 2) 農業機械等の支援に対する予算の財源更正 △2.7億円(国費△4.2億円 県費1.5億円)

### 佐賀型商工業者再建補助金 12.7億円

県内全域の被災商工業者の復旧を支援する制度。

・武雄市と大町町

本来、本激に発動する「なりわい再建補助金」を、局激だが2年経たずの被災だったため国に申請し、ほぼ同等の支援が設定された。ほぼ同等とは、BCPを策定するという本県特有の要件がつけられている。しかし、現状復旧を上回る、防災機能向上を含めた復旧もできるようになっている。国には、現場の痛みに寄り添った支援をいただき感謝申し上げる。

・その他の地域

国の制度の支援の対象にならないので、県が同じ枠組みで事業立てし、再建補助金という形に仕立て直した。

- 補助率は、3/4
- 上限額は、3億円  
再度の被災、売上高20%以上減少、既往災害、復旧債務などの要件を満たす場合は、3億のうち1億円までは10/10の補助が受けられる。
- 要件は、保険への加入、  
BCP(災害など緊急事態発生時に事業の復旧・継続を図るための計画)の策定

### 補助金額の算定方法

被災による損害額から、保険の活用額を引いた額の3/4を補助する。上限は3億円だが、一定の要件を満たす場合は1億までを10/10の補助をする。

例えば、損害額5,000万円、保険の活用額3,000万円、補助対象2,000万円の場合。

通常は、3/4の1,500万円が補助額、自己負担は500万円。

要件を満たす場合、2,000万円が全額補助され、自己負担はゼロ。

補助金 3/4 の内訳は、武雄市・大町町は、国が 2/4、県が 1/4。ほかの地域は、全額県から。

#### 佐賀型商工業者BCP策定支援補助金 9,000 万円

BCP策定にも補助金をつかった。補助率は 3/4、上限 75 万円。BCPの策定が再建補助金の要件になっているため支援し、将来に備えておく。

この補助率も再建補助金と同じく、武雄市・大町町は国の支援が入り、それ以外は県の単独支援。

#### 佐賀県事業継続力強化支援補助金 2.3 億円

県内全域の被災商工業者の防災対策を支援する制度。設備の嵩上げ、止水板の設置、排水ポンプの整備などが対象。補助率 2/3、上限 200 万円。

以上のように、事業者は保険と BCP 計画などで災害に備えること。県は、流域治水も含めて全力で対応していく。今回、国から特別に支援をいただき、心から感謝申し上げる。

#### 被災農業者の復旧を支援 △2.7 億円 (国費△4.2 億円 県費 1.5 億円)

農林関係の区分は本激になり、被災農地・被災農道水路・被災林道復旧のための補助率の嵩上げを受けた。しかし、強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)は適用されなかった。この交付金は、本激とは直接関係のない機械・設備系の補助金。2 年前の佐賀豪雨災害では適用になり、今回も適用を受けられると見込んでいた。しかし、適用されなかった。国の実施要綱から、全国で機械被害、設備被害が積み上がらなかったからだと思われる。

被災した事業者にとって、全国での被害の積み上げは関係ないこと。被災した農業機械等の復旧について県単独で支援する。補助率 3/10。

今回は、国との調整の中で修正した補正予算案を提示した。

## 【記者からの質問】

共同通信／今回の補正にかける思いを。

知事／「2回も被災し、心が折れそうだ」という声を聞き、もう一度、前を向いてもらう予算にしたかった。本激でないと使えない3億円上限の補助金の支援を受け、事業者の皆さんへの励ましになるのではないか。併せて、気候変動型の災害に対し、官民がともに準備していこうと思える予算設定ができ、ありがたい。

NHK／この予算措置を使って、被災者がどう災害に備えてほしいのか。

知事／気象変動型の災害に流域全体で対応できるよう、内水対策プロジェクトチーム「プロジェクトIF」を立ち上げ、できるところから準備をしていきたい。

事業者の皆さんは、災害時に止水板の設置や機械の移動といった準備を早めにしてもらう。また、保険もかけてもらう。官民一体で災害に打ち勝つための体制をつくった予算になった。